

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	30	実施計画番号	66	
事務事業名	災害時要援護者名簿登録事務		事業開始年度	H21
担当課名	福祉課		事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	災害対策基本法	関連事務事業		
背景や経緯等	十和田市地域防災計画において、地域に居住する災害時要援護者の実態を把握する必要があり、また国より災害時要援護者避難支援プラン作成促進が指示されたことにより、平成21年度に災害時要援護者支援事業実施要綱を定めた。			
事務事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時に要援護者の安否確認、避難誘導等の支援を円滑に行うため、体制整備等を行う。 ・H26年度から避難行動要支援者名簿の作成が義務付けられたことにより、対象となる全ての者について名簿に登録する。 			
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時要援護者台帳情報の管理(新規追加、削除者の整理) ・登録台帳副本の町内会長、民生委員等避難支援等関係者への提供。 ・24年度は登録者の異動の管理のみで、名簿の更新事務(登録台帳副本の提供)ができなかった。 			

【人件費の推移】

		24年度実績	25年度実績	26年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	0.5	20	30
	人件費(千円)	18	720	1,080
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	24年度実績	25年度実績	26年度計画
	0	160	5,397
うち一般財源		160	397
うち国県支出金			5,000
うち地方債			
うちその他			

【指標】

活動指標	活動指標名①	要援護者(避難行動要支援者)の名簿登録対象者				
	計算式等	単位	24年度実績	25年度実績	26年度計画	
		人	3,751	3,737	4,000	
	活動指標名②	登録者数				
計算式等	単位	24年度実績	25年度実績	26年度計画		
		401	387	4,000		
成果指標	成果指標名①	登録者の割合				
	計算式等	単位	24年度	25年度	26年度	
	対象者/登録者	%	目標値			100
			実績値	11	10	
			達成度(%)			
	成果指標名②					
	計算式等	単位	24年度	25年度	26年度	

十和田市事務事業評価シート

整理No	30
計画No	66

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 個人情報の管理の問題もあり、市が主体的に行う業務である。	
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2			
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1	4	成果向上の余地 2 / 6 災害時要援護者対策の根幹となる情報を管理、提供する業務であり、有効性は高いが、対象者に対して、登録者数が伸びていなかった。H26年度は対象となる者全員を名簿に登載する。	
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1			
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 H26年度災害時要援護者システムを導入し、台帳を整備する。	
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4	
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
現在の適性					18 / 20	改善の余地	2 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **18** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **2** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ⇒ **さらに重点化を図る**

方向性の理由	市民の生命、財産、権利を擁護し、市民の不安を解消するために必要な事務事業であるため。
今後の具体的な取組方策と狙う効果	事務の効率化と非常時の有効活用のためシステムを導入する。